

新興国レポート

インド2018年4~6月期成長率8%台回復

個人消費等の内需が成長をけん引するも外需は押し下げ

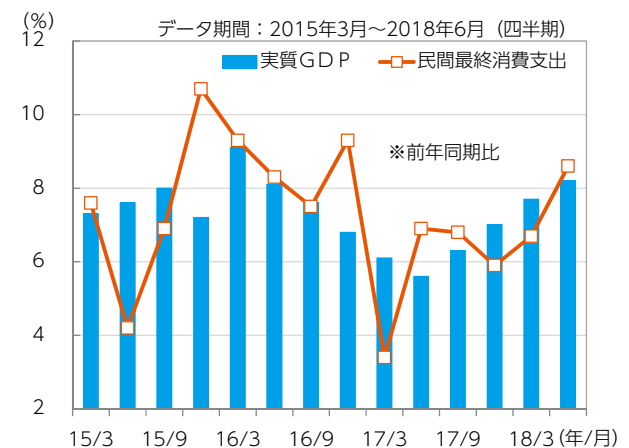
- ✓ インドの2018年4~6月期実質GDP成長率が前年同期比8.2%増と、2年ぶりに8%台を回復。個人消費の同8.6%増等内需がけん引。一方、外需は貿易赤字が拡大傾向で、成長率を押し下げ。
- ✓ 実効為替レートベースで見たインドルピー高も貿易赤字拡大の要因か。対米ドルでインドルピー安が進むが、実効為替レートのもう一段の調整が進むまで、インド当局は為替介入を控える可能性も。

● インドの2018年4~6月期の実質GDP（国内総生産）は前年同期比で8.2%増と、2016年1~3月期の同9.3%増以来の高い成長率となりました。8%を超えるのは2年ぶりです。2016年11月の突如の高額紙幣廃止や2017年7月のGST（財・サービス税）導入に伴う混乱等を受け、成長率は2017年4~6月期にモディ政権が誕生した2014年5月以降では初めてとなる6%を下回る水準まで低下しましたが、その後は回復傾向となり、この4~6月期に8%台の高成長を取り戻しました（図表1）。

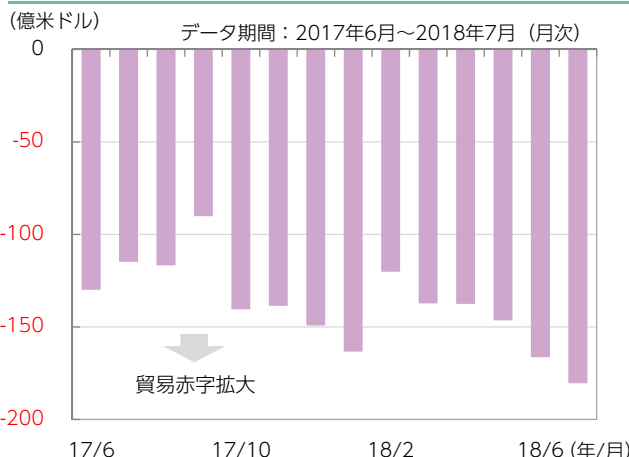
● 4~6月期の成長のけん引役は内需の両輪である個人消費（民間最終消費支出）と設備投資（総固定資本形成）です。個人消費は前年同期比8.6%増と前期の6.7%増から伸びが加速しました。設備投資は同10.0%増とモディ政権が進めるインフラ整備の施策等を背景に2期連続2桁の成長を記録しました。一方、外需（輸出-輸入）は赤字が続いておりGDPの押し下げ要因となっています。貿易赤字は2018年2月を直近ボトムに増加傾向となっていますが（図表2）、個人消費の復調に伴う輸入品の増加や国内需要の約8割を輸入に頼る原油価格の上昇の他、実効為替レート（注1）で見たインドルピー高も影響しているものと思われます。

● モディ政権が誕生した2014年5月末と比較すると、8月末時点のインドルピーは米金利上昇やトルコリラの急落を発端とする新興国通貨売りの流れなどを受け、対米ドルで約15%、対円では約10%下落しています。一方、実効為替レートでみると7月末時点のインドルピーは約10%上昇しています（図表3）。同レートの上昇は貿易相手国との関係で輸出競争上不利な状況になっていることを意味します。通貨安は輸入物価の上昇等を通じてインフレ懸念を生じさせるリスクがある半面、輸出競争力の向上をもたらす可能性もあります。対米ドルでのインドルピーの下落が進みつつありますが、実効為替レートの調整がもう一段進むまで、インド当局は為替介入を控えるものと見ています。

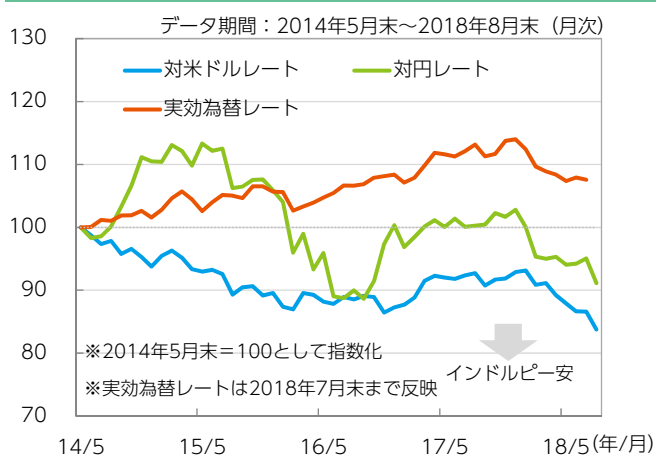
図表1：実質GDPと民間最終消費支出



図表2：貿易収支（貿易赤字）（米ドルベース）



図表3：インドルピーの実効為替レート（注2）等



(注1) 複数の国の通貨に対する為替レートを、貿易相手国との貿易額などに応じて加重平均して算出される。

出所) 図表1~3はCEIC、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

(注2) RBI（インド準備銀行）が算出するデータを使用

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>